



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 東京鐵鋼株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5445 URL http://www.tokyotekko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 每文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席常務執行役員 (氏名) 太田 高嗣 (TEL) 03(5276)9701
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	48,206	12.6	3,065	308.7	2,995	336.4	1,795	854.0
26年3月期第3四半期	42,819	2.2	749	△80.9	686	△81.8	188	△91.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,046百万円(676.8%) 26年3月期第3四半期 263百万円(△87.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	38.84	—
26年3月期第3四半期	4.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	51,150	34,880	68.1
26年3月期	48,630	32,990	67.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 34,834百万円 26年3月期 32,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	9.1	3,900	120.7	3,800	126.8	2,300	215.2	49.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	46,826,528株	26年3月期	46,826,528株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	576,190株	26年3月期	635,327株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	46,220,050株	26年3月期3Q	44,840,761株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、アベノミクスによるデフレ脱却の兆しが見える一方、足元では、消費税引き上げによる国内消費の低迷が景気の停滞につながるなど、先行きの不透明感が強まりました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、人手不足による建設工事の遅れ等により需要は盛り上がりを見せました。主原料である鉄スクラップ価格は弱含みで推移しましたが、電力料をはじめとするエネルギー価格のコスト上昇があるなど、厳しい経営環境の基調に変化はありませんでした。

このような中で、当社は主力のネジテツコンならびに関連商品の拡販に注力するとともに、適正な製品価格の確保、一層のコストダウンに取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は482億6百万円と前年同期比53億8千6百万円（12.6%）の増収となりました。

利益につきましては、鉄スクラップ価格と製品価格の値差が拡大したことを主に、営業利益は前年同期比23億1千5百万円（308.7%）増益の30億6千5百万円、経常利益は前年同期比23億9百万円（336.4%）増益の29億9千5百万円、四半期純利益は16億7百万円（854.0%）増益の17億9千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産は減少したものの、現金及び預金、商品及び製品の増加により、前期末に比べ、25億1千9百万円増加し、511億5千万円となりました。

負債は、社債ならびに長期借入金は減少したものの、支払手形及び買掛金などの増加により前期末に比べ6億2千9百万円増加し、162億6千9百万円となりました。

純資産合計は、主として利益剰余金の増加により、前期末に比べ18億9千万円増加し348億8千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在までの業績の進捗状況を踏まえ、平成26年5月7日に発表しました通期の連結業績予想を、売上高630億円（前回予想640億円、10億円減少）、営業利益39億円（前回予想34億円、5億円増加）、経常利益38億円（前回予想33億円、5億円増加）、当期純利益23億円（前回予想22億円、1億円増加）へと修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

連結子会社においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が227百万円減少し、利益剰余金が147百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,301	8,276
受取手形及び売掛金	5,990	5,826
商品及び製品	6,458	7,097
原材料及び貯蔵品	1,508	1,448
繰延税金資産	433	325
その他	475	264
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	20,165	23,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,907	4,839
機械装置及び運搬具(純額)	9,302	8,818
土地	10,626	10,626
リース資産(純額)	351	323
建設仮勘定	132	111
その他(純額)	682	710
有形固定資産合計	26,002	25,429
無形固定資産	113	98
投資その他の資産		
投資有価証券	1,446	1,736
繰延税金資産	580	350
その他	345	319
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,349	2,383
固定資産合計	28,464	27,911
資産合計	48,630	51,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,966	5,991
1年内償還予定の社債	600	480
1年内返済予定の長期借入金	909	649
リース債務	92	92
未払法人税等	521	576
賞与引当金	266	203
役員賞与引当金	20	-
その他	2,002	2,805
流動負債合計	9,379	10,798
固定負債		
社債	1,060	760
長期借入金	1,675	1,419
リース債務	317	280
再評価に係る繰延税金負債	604	604
環境対策引当金	368	368
退職給付に係る負債	1,754	1,536
資産除去債務	58	68
その他	423	433
固定負債合計	6,261	5,471
負債合計	15,640	16,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	24,293	25,909
自己株式	△258	△235
株主資本合計	31,726	33,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	345
土地再評価差額金	1,102	1,102
為替換算調整勘定	19	20
その他の包括利益累計額合計	1,219	1,469
少数株主持分	43	45
純資産合計	32,990	34,880
負債純資産合計	48,630	51,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	42,819	48,206
売上原価	37,399	39,936
売上総利益	5,420	8,269
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,110	2,301
給料	696	743
退職給付費用	54	56
賞与引当金繰入額	60	73
減価償却費	73	82
賃借料	192	246
研究開発費	182	193
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	1,301	1,506
販売費及び一般管理費合計	4,670	5,204
営業利益	749	3,065
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	22
負ののれん償却額	2	-
仕入割引	67	70
雑収入	82	76
営業外収益合計	168	170
営業外費用		
支払利息	65	52
社債発行費	10	-
売上割引	141	160
その他	14	27
営業外費用合計	232	240
経常利益	686	2,995
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	89	85
投資有価証券評価損	-	92
特別損失合計	89	178
税金等調整前四半期純利益	598	2,818
法人税、住民税及び事業税	502	841
過年度法人税等	-	55
法人税等調整額	△92	123
法人税等合計	410	1,020
少数株主損益調整前四半期純利益	188	1,797
少数株主利益	0	2
四半期純利益	188	1,795

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	188	1,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	248
為替換算調整勘定	6	0
その他の包括利益合計	75	249
四半期包括利益	263	2,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263	2,044
少数株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	42,326	493	42,819	—	42,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	332	2,699	3,031	△3,031	—
計	42,658	3,192	45,851	△3,031	42,819
セグメント利益	442	279	722	27	749

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額27百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	47,621	585	48,206	—	48,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	430	2,971	3,402	△3,402	—
計	48,052	3,556	51,608	△3,402	48,206
セグメント利益	2,751	282	3,034	30	3,065

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。